2021 年 7 月改訂

日用品工業団体協議会概要

日用品工業団体協議会とは

17 の日用品業界団体で構成され、行政当局との意見交換、提言・要望などを活動主体として、日用品業界・関係業界などに関する諸問題や会員の興味のあるテーマについての講演会を中心に、業界内の交流活動を行っている協議会。

「社団法人日本軽工業品団体連合会（1965 年 11 月設立）」の解散後、情報の収集・提供、交流を活動主体とする新たな組織として「軽工業団体連絡会（2002 年 10 月設立）」が設立され、2009 年 6 月の全面改組を経て現在に至る。

構成団体

一般社団法人軽金属製品協会	一般社団法人日本硝子製品工業会
一般財団法人生活用品振興センター	一般社団法人全日本文具協会
日本ガラスびん協会	一般社団法人日本喫煙具協会
一般財団法人日本陶業連盟	協同組合ハウネット
日本筆記具工業会	一般財団法人日本文化用品安全試験所
一般社団法人日本琺瑯工業会	東京アンチモニー工芸協同組合
一般社団法人全国楽器協会	公益財団法人日本デザイン振興会
一般社団法人日本ジュエリー協会	一般社団法人日本玩具協会
東京装身具工業協同組合	

活動内容

- 日用品行政当局との意見交換・提言・要望（情報交換会など）
- 日用品業界団体、関係業界団体などの事業活動に関する調査・研究（団体概要説明会など）
- 日用品業界、関係業界などに関係する諸情報の収集・提供（講演会、工場見学会など）
- 海外進出に関する諸情報の収集・調査（海外調査ミッションなど）
- その他、本会の目的を達成するために必要な活動

2011 年度以降の講演会一覧

開催年月日	会　場	講　　師（敬称略）	講　演　議　題
2011 年 6 月 27 日	商工 会館	経済産業省 日用品室長 高辻育史	日用品関連産業を巡る環境の変遷と今後
2011 年 10 月 28 日	〃	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 大竹康一郎	円高対策をはじめとする経済対策について
2011 年 11 月 28 日	〃	JETRO 海外調査部 課長代理 小野澤麻衣 JETRO 海外調査部 主査 荒木義宏	カンボジアの経済概況と投資環境 最近のミャンマーの投資環境
2012 年 1 月 31 日	〃	消費者庁消費者安全課 課長補佐 西森雅樹	消費者庁の消費安全行政について
2012 年 6 月 28 日	〃	経済産業省 日用品室長 多田俊樹	日用品産業の現状と課題

開催年月日	会　場	講　　師（敬称略）	講　演　議　題
2012 年 10 月 1 日	商工 会館	経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 　課長補佐　添田隆秀	再生可能エネルギー開発の現状と今後の見通し
2013 年 1 月 29 日	〃	東京理科大学大学院 　教授 松島　茂（元中部通商産業局長）	生活用品産業政策史 1973-2000
2013 年 7 月 4 日	〃	経済産業省 　日用品室長 多田俊樹	我が国経済を巡る状況について
2013 年 11 月 15 日	〃	経済産業省 　日用品室長 多田俊樹	経済政策パッケージと最近の経済状況について
2014 年 1 月 29 日	〃	経済産業省経済産業政策局 企業行動課 　課長補佐　丸田康一郎	デフレ脱却と日本経済再生に向けて ～2014 年度　経済産業関係税制改正について～
2014 年 7 月 3 日	〃	資源エネルギー庁 総合政策課調査広報室 　室長補佐 野口孝弘	我が国のエネルギーを巡る状況
2014 年 10 月 24 日	〃	経済産業省 　日用品室長 髙橋政義	日用品産業の販路開拓について
2015 年 1 月 28 日	〃	経済産業省 　日用品室　室長補佐　宮井　彩	クールジャパン政策について
2015 年 7 月 2 日	〃	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 マイナンバー対応プロジェクト室 　主席研究員　山田 拡	マイナンバー制度について（企業に与える影響及びその対応策）
2015 年 10 月 20 日	〃	特許庁　商標制度企画室 　課長補佐　山田 啓之 特許庁　意匠制度企画室 　室長　伊藤 宏幸 特許庁　制度審議室 　法制専門官　弁護士　深津 拓寛	2014 年商標法改正について 2014 年意匠法改正について 2015 年職務発明制度改正の概要
2016 年 1 月 29 日	〃	順天堂大学大学院医学研究科 認知症診断・予防・治療学講座客員教授 　日本認知症学会専門医　田平　武	認知症の診断と予防・治療の最前線
2016 年 7 月 1 日	〃	経済産業省 製造産業局 生活製品課 　企画官　中内　重則	日用品産業に係る経済産業省の取組みについて
2016 年 10 月 18 日	〃	経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室 　課長補佐　安藤　尚貴	第 4 次産業革命と我が国製造業の動向 （IoT についての解説）
2017 年 1 月 25 日	〃	経済産業省 通商政策局 経済連携課 　課長補佐　伊藤　政道	我が国を巡る経済連携の状況
2017 年 7 月 11 日	〃	経済産業省 経済産業政策局 産業再生課 　係長（新産業構造ビジョン担当） 　上杉 健司	「新産業構造ビジョン」 一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来
2017 年 10 月 17 日	〃	経済産業省 産業保安グループ 　製品安全課 総括係長 中村 光希	製品安全政策の概要と最近の動向

開催年月日	会　場	講　　師（敬称略）	講　演　議　題
2018 年 1 月 25 日	商工 会館	経済産業省 製造産業局 生活製品課 企画官 栗田　豊滋	日用品産業に係る経済産業省の取組について
2019 年 1 月 30 日	〃	経済産業省　通商政策局 経済連携推進専門官　青木　和代	日本の経済連携交渉及び活用について
2019 年 7 月 18 日	〃	経済産業省 製造産業局 生活製品課 企画官 亀山　渉	日用品産業に係る経済産業省の取組について
2020 年 1 月 30 日	東海大学 校友会館	経済産業省 経済産業政策局 産業資金課 総括係長 田沢 大地	企業価値向上のためのＳＤＧｓ経営
2021 年 7 月 19 日	オンラ イン	経済産業省 製造産業局 生活製品課 企画官 斎藤　秀幸	事業再構築補助金の概要について

海外ミッション

投資環境調査ミッションとして以下の派遣を行う。

- 派遣期間：2012 年 2 月 25 日～3 月 2 日
- 派遣地域：カンボジア・ベトナム

工場見学会

業界間の情報交換・交流を目的に 2013 年度より実施。

- 福島県（会津塗・硝子瓶工場）視察ツアー　（2013 年 7 月 26～27 日）
- 中部地区（カイインダストリーズ・ノリタケ）視察ツアー　（2014 年 7 月 17～18 日）
- 北陸地区（YKK 社・金沢箔・鯖江めがね・越前漆器）視察ツアー　（2015 年 11 月 20～21 日）
- 新潟県（北越紀州製紙・朝日酒造・燕三条地場産業他）視察ツアー　（2016 年 11 月 18～19 日）
- 静岡県（バンダイホビーセンター・富士エコサイクル・スズキ歴史館他）視察ツアー　（2017 年 11 月 17～18 日）
- 群馬県（プラス・ナカダイ[リサイクルプラント]・大塚製薬社・上越クリスタル硝子）視察ツアー　（2018 年 10 月 12～13 日）
- 甲信地区（日本電産サンキョー・サイベックコーポレーション・ラッキー商会他）視察ツアー　（2019 年 11 月 15～16 日）

役員名簿

役　　職	氏　　名	所　属　・　経　歴　な　ど
会　　長	中村　俊彦	株式会社幕張メッセ 相談役、元通商産業省日用品課長
副　会　長	大沼　章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
	井上　昌治	一般社団法人日本硝子製品工業会　専務理事
	岡本　幸男	一般財団法人生活用品振興センター 専務理事
監　　事	西部　弘司	協同組合ハウネット　顧問
	桂　　賢一	一般社団法人軽金属製品協会 専務理事

事務局

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町二丁目 15-2 松島ビル 4F
一般財団法人生活用品振興センター内　（担当者）春原政則
TEL.03-3639-8881　FAX.03-3639-8880　E-mai.nikkokyo@gmc.or.jp
URL. http://www.gmc.or.jp/nikkokyo/index.html

以上